

# 藤枝法人会報

女性部会  
創立30周年  
記念号



女性部会創立30周年記念講演会  
流通ジャーナリスト 金子哲雄氏

No. 88

平成23年2月発行

発行所 社団法人 藤枝法人会 藤枝市藤枝4丁目7-16 (藤枝商工会議所 2F)

TEL (054) 643 - 8410 FAX (054) 645 - 1310

E-mail [svc-merit@fujieda-houjinkai.or.jp](mailto:svc-merit@fujieda-houjinkai.or.jp)

URL <http://www.fujieda-houjinkai.or.jp>



めざします 企業の繁栄と社会への貢献

会 員  
募 集 中

写真で見る

# 女性部会創立30周年記念行事

平成23年1月26日（水） 松風閣



松風閣富士の間より見える富士山

祝 晴れの日を  
富士山もお出迎え!!

## 総合司会



菊地副部長



第一部  
記念式典

14:30~15:00

## 1. 開式の辞



一言副部長

## 2. 来賓紹介



## …来賓ご芳名… (順不同)

藤枝税務署	署長	藤井 隆夫 様
藤枝税務署	副署長	野路 英幸 様
社団法人 静岡県法人会連合会	専務理事	片山 芳徳 様
社団法人 静岡県法人会連合会	女性部会連絡協議会 会長	山下よ志子 様
社団法人会 藤枝法人会	会長	鈴木梅二郎 様
社団法人会 藤枝法人会	副会長	青島 直久 様
大同生命保険株式会社静岡支社	支社長	井上 等 様
A I U 保険会社静岡営業本部	本部長	大西 聖光 様
アメリカンファミリー生命保険会社静岡支社	支社長	杉本 一徳 様

## 3. 部長式辞



大畑部長

#### 4. 感謝状贈呈

第1代部会長 故 小原 敏子 様  
 第2代部会長 中島佐知子 様  
 第3代部会長 松永美佐子 様  
 第4代部会長 町塚はる子 様  
 第5代部会長 中川 静江 様  
 第6代部会長 藪崎 愛子 様  
 第7代部会長 渡仲 あい 様  
 第8代部会長 鈴木 花子 様  
 第9代部会長 浅原 清子 様  
 第10代部会長 西村 成子 様  
 第11代部会長 石原 操 様  
 第12代部会長 寺島 千代 様  
 第13代部会長 小澤 敏江 様



浅原清子 様



西村成子 様



石原 操 様



寺島千代 様



小澤敏江 様

#### 5. 来賓祝辞



藤井署長 様



青島副会長 様



山下女連協会長 様

#### 6. 閉式の辞



進藤副会長



演題 『ぼくの教科書はチラシだった』  
講師 流通ジャーナリスト 金子哲雄 氏



エネルギーッシュ!!



スピーカー!!



こんにちは  
金子哲雄です



〈商売繁盛のキーワード〉

『集客商品』は何で、『収益商品』は何か分析する  
これからは、『販売促進』ではなく『購買促進』と考える…などなど



ありがとうございました。

謝 辞



増田副部長



第三部  
**祝賀会**  
17:15~19:00

あいさつ・乾杯



小澤副部長

BGMの演奏は



ギター 佐々木さん



ウッドベース 中司さん



ヴィブラフォン 石川さん

歓談風景



皆様、本当にありがとうございました。

ネットでスマート!

税務署・都道府県・市区町村

# 確定申告

[www.nta.go.jp](http://www.nta.go.jp)

確定申告

検索

申告書の作成は  
国税庁ホームページの  
**確定申告書等  
作成コーナー**  
をご利用ください。

申告は  
お早めに!

○納税は便利な振替納税で。

振替日(振替納税の場合)  
申告所得税  
**4月22日(金)**  
消費税・地方消費税(個人事業主)  
**4月27日(水)**

○申告と納税は期限内に。

所得税  
**2月16日(水)～3月15日(火)**

贈与税  
**2月1日(火)～3月15日(火)**

消費税・地方消費税(個人事業主)  
**1月4日(火)～3月31日(木)**

事業税・住民税  
**3月15日(火)まで**



を準備して

さあ! ネットで申告



更に e-Taxを利用して所得税の確定申告をすると、

最高5,000円の税額控除

(ただし、19年分から22年分の申告で1回のみ)

国税庁ホームページから電子申告

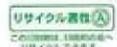
添付書類の提出省略

還付金がスピーディー

e-Taxの利用に関しては、開帳届出票の提出、電子証明書の取得・更新が必須です。  
ICカードリーダーの購入などの事前準備が必要です。

e-Tax・作成コーナー ヘルプデスク

☎ 0570-015901



## 税務署に行かなくても自宅で確定申告書が作成できます

国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」では、24時間いつでも所得税の確定申告書（①多額の医療費を支払った場合や住宅を購入した場合などの還付申告、②株式等や不動産を売却した場合の申告等）や青色申告決算書、収支内訳書、消費税の確定申告書、贈与税の申告書などの作成ができます。

国税庁ホームページ

国税庁

検索

1 国税庁ホームページから  
「確定申告書等作成コーナー」をクリックします。



※開いたページで  
「確定申告書等作成コーナー」をクリックし、さらに  
「確定申告書等作成コーナー」をクリックします。

2 「確定申告書等作成コーナー」をクリックします。



※開いたページでさらに  
「確定申告書の作成（書面提出）」をクリックします。

3 印刷を行う際の利用環境を確認し、住所等を入力した後、「所得税の確定申告書」をクリックします。下記画面から該当する申告書を選びます。



4 提出方法「確定申告書等を印刷して税務署に提出する。」を選択し、申告書送付の有無及び生年月日を入力します。



※税務署からは、確定申告書の提出後に、納付書の送付や納税通知書によるお知らせはありません。  
納付書をお持ちでない方は、「蓄積納税」をご利用いただくか、「納付書」を所轄の税務署からお取り寄せください。  
※表示画面は、実際の画面とは異なる場合があります。

5 申告書が画面に表示されますので、該当する項目を選択して収入金額や所得控除などを入力します。



6 住所・氏名等を入力し、内容確認を行った上でプリントアウトすると、申告書が完成します。



あとは申告書の提出と納税手続（または還付）。申告書の提出は、郵送等でもできるけど…。イータックス（電子申告）だともっと便利！

さらに便利で使いやすく！  
ネットでどこでも申告・納税。

e-Tax

国税電子申告・納税システム



国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」で確定申告書を作成し、引き続きe-Taxを利用して提出することができます。

- 最高 5,000円の税額控除（※注1）
- 添付書類の提出省略（※注2）
- 還付金がスピーディー

注1 平成19年分又は平成20年分の確定申告でこの控除を受けた方は、受けられません。  
注2 確定申告期限から3年間、書類の提出又は提示を求められることがあります。

イータックスをご利用いただくには、事前に手続等が必要になります。

詳しくは [www.e-tax.nta.go.jp](http://www.e-tax.nta.go.jp)

イータックス

検索

## 確定申告会場のお知らせ

平成22年分の所得税、個人事業者の消費税及び地方消費税、贈与税の確定申告会場は

**焼津市総合体育館** (シーガルドーム) サブアリーナです。  
所在地 焼津市保福島1050番地

**開設期間** 平成23年2月16日(水)から3月15日(火)まで (土・日は除きます。)

**開設時間** 9時から17時

(会場の混雑状況によって、入場を制限させていただく場合があります。)

※当会場では、主に**パソコンを利用して、ご自分で確定申告書を作成**していただきます。

職員がアドバイスいたしますので、ご不明な点は、おたずねください。

なお、昨年申告会場において、パソコンを利用し申告書を作成した方は、緑色の封筒及び電子申告・納税等に係る利用者識別番号の通知書を持参してください。

昨年パソコン(e-Tax、申告会場でのe-Tax、国税庁ホームページ等で作成)を利用して申告書を作成した方は、申告書用紙を送付しておりませんので、必要な方は、税務署もしくは各市役所の市民税係の窓口にお越しください。

開設期間中は、藤枝税務署では申告書等の作成指導を行いません。藤枝税務署では**提出のみ**受け付けております。申告会場及び藤枝税務署は**大変混雑**しますので、申告書等はご自分で作成し、e-Taxで送信もしくは郵送等で提出してください。



車を利用して来場される方は**第2駐車場**をご利用ください。

確定申告会場等の問合せ先は藤枝税務署です。

(代) 054-641-0680

個人課税部門

資産課税部門(譲渡・贈与関係)

税務署では電話受付を自動音声により案内しております。ご用件に応じて番号を選択してください。

「0」⇒所得税、消費税及び地方消費税の確定申告並びに贈与税の申告に関するご相談の場合(確定申告テレホンセンター)

[平成23年1月4日(火)～平成23年3月15日(火)まで、ご利用できます]

「1」⇒国税に関する一般的なご相談の場合(電話相談センター)

「2」⇒税務署からの照会やお尋ね又は職員にご用の場合(税務署)

注)焼津市総合体育館への電話での問い合わせはご遠慮ください。(申告会場との取次ぎはいたしません。)

藤枝地区税務推進協議会



# (社)藤枝法人会からのお知らせ

経費削減をなんとかしたいとお考えの会員様に通信費（慶弔電報）  
のコスト削減のご提案

## 早割電報

[www.hayawaridenpo.com](http://www.hayawaridenpo.com)

### 「早割電報」のメリット

お得

電報代のコストを大幅削減！

安心

全国に広がる配達ネットワークで安心！

便利

会員登録も簡単！（登録は無料）  
豊富な電報文例集やかたん注文機能など機能満載！  
処理時間も短縮でき事務コストも削減できます！

台紙

豊富なデザインからお好みに合わせて選べます！

### 電報注文も簡単！



### まずは会員登録から！

#### 会員登録には下記の2通りの方法がございます。

- ① 藤枝法人会ホームページ⇒提供サービス⇒早割電報サービス画面⇒  
会員登録用紙をダウンロードし、FAXにて申込みを行う。 [詳細情報 PDF](#)

- ② **早割電報** のホームページから申込みを行う。 <http://www.hayawaridenpo.com>

※ HPからお申込みの場合のお願い  
登録ページの記入項目に媒体番号の記入欄には **必ず 000143** をお願いします。



当法人会では総務省認可企業である  
「株しょうわ」が取扱う電報割引サー  
ビスのご紹介を開始させて頂きました。

運営会社 株式会社 しょうわ  
所在地 大阪市西区京町堀2-6-28  
総務省「特定信書便事業許可」取得済  
※許可番号:総特第41号(平成19年2月22日取得)

## 早割電報とは？

当日配達が可能です！

最短、当日配達が可能です「即日便」翌日以降のお届けは「通常便」早めのお申込（3日前）で割安料金「早割便」！ご都合に合わせてご利用下さい！

**即日便**

▶ **本日中に届けたい！お急ぎの場合に！**  
**当日申込：953円（税込1,001円）**

（締切時間は**14時まで**：おおむね**当日夕方のお届け**となります。一部配達不可地域有）

従来電報料金の  
約**1/3**

こんな場合に 本日中に届けたい！お急ぎの場合に！

- お通夜・ご葬儀・・・当日にすぐ届けたい！
- 当選祝いなど・・・いち早くお祝いを伝えたい！

**通常便**

▶ **翌日以降のお届けに！**  
**前日申込：953円（税込1,001円）**

（締切時間は**18時まで**：最短翌日朝**10時よりお届け**が可能です。一部配達不可地域有）

こんな場合に 翌日には届けたい！

- お通夜・ご葬儀・・・翌日には届けたい！
- うっかり手配が遅れてしまった電報・・・翌日には届けたい！

**早割便**

▶ **早めのお申込で割安料金！**  
**3日前申込：790円（税込830円）**

（締切時間は**18時まで**：指定日中のお届けとなります。一部配達日数がかかる地域有）

従来電報料金の  
約**1/3以下**

こんな場合に 事前に届けたい日が分かっている！

- 結婚電報 1週間前には分かっている事が多い！
- 卒業入学・開業・記念式典・記念日など

業界初！「まとめ割」でさらにお得！



こんな場合に！

まとめ割とは？

「同じ方（同宛先・宛名）」へ  
**2通以上の注文時割引適用！**

なんと1通あたり最大 **671円（税込705円）**

なんと  
従来電報料金の最大

約**1/4!**

取引先担当へ  
「結婚祝い電報」を！

▶ 社長名、支店長名、  
 所員一同で  
 計**3通**の電報を申込！

▶ まとめ割適用  
**5%割引**

※「まとめ割」はお届地域または配達便によってご利用頂けない場合がございます。ご利用の可否は「注文時」または「お届け検索」でご確認頂けます。また配送処理後の一部キャンセル、修正は一切できません。

●割引率

2通	=3%
3通～	=5%
5通～	=10%
8通～	=15%

※1回の注文時  
 最大10通まで

文字数**0円!**

従来の文字数による  
**料金課金は一切ございません。**  
 （メッセージ最大360文字まで入力可能）



# 運営研究法人会の 発表をしました

『運営研究法人会』の発表とは、法人会の活動内容を絞って研究し、他の法人会の参考となるような活動内容を、その活動2年目に開催される『静岡県法人会運営研究会』の席上で発表することです。

当藤枝法人会は、平成21年度22年度を『運営研究法人会』に指定されました。

平成22年3月8日に、正副会長及び各委員長・各部長、計13名で「運営研究法人会実行委員会」をたちあげ、テーマ・内容について検討を重ねてまいりました。

そして、平成23年2月10日(木)、アソシア静岡にて、名古屋国税局、各税務署の皆様にご臨席頂き、県下各単位会の役員総勢180名余の参加のなか以下のような内容で発表しました。

テーマ

## 『会員とともに成長をめざす法人会』

### 第1部 60年間の歴史

1. 藤枝法人会の誕生
2. 会員数の推移
3. 永続できる増強活動の体制作り  
＜事務局の効率化＞
  - IT化を進める
  - 機械化をさらに進める
  - 外部委託の推進
4. メリット作りに全力
5. メリットをいかに知ってもらうか

パワーポイント  
データにて説明



鈴木会長 あいさつ

司 会



小出委員長

説 明



赤堀副会長

- 6. 会員増強にはいる
- 7. 目標設定は正確な会員数の把握から
- 8. 退会防止策
- 9. 財政基盤の安定

閉会あいさつ



鈴木副会長

**第2部 平成22年度の挑戦**

- 1. 平成22年度は重要な年  
 メリットをひとつでもいいから増やそう  
 メリットを知ってもらおう
- 2. 最終目標は
- 3. 平成22年度の挑戦を振り返って



# 講演会

## 「内外経済の行方」

～アジアの成長をどう見るか～

.....  
東京大学大学院経済学研究科教授

総合研究開発機構(NIRA)理事長 伊藤元重氏



正月の講演会で、あまり暗い話はしたくないのですが、今、経済の状況が非常に悪いものですから、前半ちょっと我慢して暗い話におつき合いいただいて、後半は末広がりにも明るい展望が描けるような話にしたいと思います。

### ◇個人も企業も貯め込んでいる現実◇

今、国民はどういう状況にあるかという、平均で大体年間の可処分所得の4倍ぐらいの金融資産を持っているんです。特に年配の方ほどしっかり預金を持っています。将来が不安だから、みんな一生懸命ため込む。だから景気が悪いんですね。企業はどうかという、戦後で一番たくさん手元資金をため込んでいます。これもあんまりいいことじゃない。将来の利益に向かうような投資をしていないわけですから。企業や個人がため込んだお金はどこに行くかという、みんな銀行、郵便局、あるいは生命保険といったところに入っていく。そして、銀行も商売ですから、借りる側の会社の経営をよく見ながら適切に貸そうとするので、結局貸出先が少ない。だから余ったお金で国債を買っている。大もうけはできなくても、一応毎年1.2%、1.3%で回りますから。

日本の政府の借用証書である国債は、地方債と合わせて今や900兆円です。日本政府は世界有数の借金王になっているにもかかわらず、金利は非常に安い。ギリシャなんか、財政破綻したときの金利は8%、9%ですからね。日本の政府は、こんなに借金を抱えても実はあんまり負担になっていない。今の日本の財政状況を見ると、税収は38兆円ぐらいですが、歳出は90兆を超えているわけです。それでもびくともしないのは、1.2%で借金できるから。こういう形で、この20年ずっと回ってきた。

その間に何が起きているかというと、今、日本の政府の借金が900兆円と言いました。大体GDPの180%です。安心してください、世界1位じゃありませんから。経済規模に対して一番たくさん借金している国は、アフリカのジンバブエです。2位が日本、この前財政破綻したギリシャは5位です。ギリシャは120%から130%で破綻したけれども、日本は180%でもびくともしないわけです。

### ◇80年代バブルの反省は◇

今金融関係の方に、国債を買っても心配ないですかと聞くと、景気が悪いからデフレで、物価も上がらないから金利も上がらない。あと5年ぐらいはいけそうだというわけです。ただ、経済学者は「それは大変なことだ」と言います。こういうのを経済学者は「バブル」と呼ぶんですね。市場関係者や金融のプロが積極的にやっていることが、ちょっと離れて見てみると明らかに常軌を逸しているようなときには、どこかでおかしなことが起こるわけです。

1980年代末のバブル。あのころは全国の不動産価格が上がった。金融界の人は、不動産価格が上がるから、不動産投資したら得ですよと言う。企業は積極的に不動産に投資したし、普通の国民も、住宅ローンを無理して借りてでも家を買った。みんなが不動産を買うから、不動産価格はさらに上がっていく。そしてまた不動産投資に回ってということで、実際のあるべき価格よりもどんどん価格が上がっていったから、どこかでクラッシュして日本経済が大変なことになったわけです。

今経済学者が心配しているのは、そこなんです。1年後か2年後か5年後かわかりませんが、どこかで国債の価格が大きく下がってしまう可能性が

ある。国債の価格が下がると、ちょっと理屈は難しいのですが、金利が上がります。銀行からお金を借りている企業もその影響を受ける。だから大変なんです。財政問題というのは、政治家だけが考えればいい帳簿上の問題じゃなくて、まさに日本の経済の血であり神経であるところが、ずたずたになる可能性があるわけです。

今、日本の財政がひどいということはみんな知っていますよね。ところが痛くもかゆくもない。年金は出るし、銀行や郵便局が閉まっちゃうわけでもないし、ちゃんとごみも回収してくれるし。日々動いているから問題ないと思ってしまう。これが怖いんです。痛みがないから国民も実感が湧かない。

日本の政府は、過去20年間、1回も増税ができなかったんです。こんな国は世界にないですよ。理由は簡単。増税したら次の選挙で負けますから、借金でごまかして先送りしたほうがいいわけですね。さらに、日本の政府はその間、1回も借金を返していない。過去20年、1回も増税ができず、1回も借金を返せない政府が、痛みもないままに、これから5年の間に何かできるだろうかという、これは疑わしいわけです。

だから、日本の経済を良くするためには何が鍵になるかといえば、みんなが背筋がひやっとなるような、例えば金利が2.5とか3にぐっと上がっていくということが起こらざるを得ないかもしれない。これが恐らく、今の経済を見るときに一番重要なポイントなんです。少子高齢化とグローバル化の中で、どこかで大きく転換するポイントが出てくるはずですよ。

#### ◇グローバル化に取り残された日本◇

そのグローバル化ですが、我々が考えている以上に外の世界は成長しているんです。20年前には、日本がアジアで一番大きくて、次が8分の1の中国で、その次は恐らく11分の1ぐらいの韓国というふうに、アジアでは日本が圧倒的に多かった。今は、中国が日本を超えたわけです。1人当たりの所得で見ると、もうシンガポールのほうが日本人よりも豊かだし、そろそろ香港が日本を超えと言われてるし、あと10年もこのままの状態だったら、韓国と台湾が1人当たりの所得で日本を超えるだろうと言われています。日本は、アジアの中で圧倒的に大きな経済ではなく、単にアジアの中の大きな経済国の1つにすぎなくなってくる。これが経済の姿を変えてしまうわけです。

この前、テレビ番組のコメントを頼まれたとき、ニュースが入ってきて、紙に「ホンダの中国での去年の売り上げが22%伸びた」と書いてある。よかったなと思ったら、原稿は2枚目に続くんですよ。「しかし、去年1年間で中国の自動車の市場は40%ふくれ上がったので、ホンダはシェアが下がってしまった」と。つまり、日本の自動車メーカーは、アジアの成長のスピードに完全に乗り遅れているわけです。ホンダだけじゃないですよ。実は、トヨタや日産やホンダよりも、韓国の現代 (Hyundai) のほうが、中国では車をたくさん売っている。

昨年前期のR社の経営状況は減収増益なんです。売り上げは下がっているのに利益は増えている。なぜかという、アジアでべらぼうにもうかっている。アジアというから、当然中国でもうかっているのかと思ったら、中国にはあまり出ていない。社長に聞くと、「中国には出たいけど、例えばヨーロッパのユニリーバやアメリカのP & Gが中国にがんがん投資している。そんなところに当社が出ていったって振り返りに遭うだけだ。だからとりあえずは東南アジアで勝負して、どうすれば中国に入っていけるかを真剣に今考えている」と。残念ながら、こういう分野でも日本の企業はアジアで出遅れているわけです。

そのことに日本の企業は気がつき始めたから、必死になってアジアに出ていくんです。アメリカやヨーロッパの大企業と日本の大企業を比べてみたら、やっぱり日本の大企業が一番内向きというか、日本国内でのウェイトが大きい。国内の雇用を支えるという意味では非常に重要な意味を持っていたんだけど、グローバル競争に負けようとしているわけです。これからものすごく加速して外へ出て行って、国際競争に勝ってくれるのはいいけれど、残された地域の経済は結構厳しいことになると思います。





### ◇壮絶な生き残り競争に入るか◇

3つ目が一番暗い話になりますが、これから壮絶な生き残り競争になります。日本の国内で、旧来の伝統的な産業はどんどん規模が縮小していく。理由は簡単です。人口が減っているから。

この前、石川県の金沢市に行って、空港から町までタクシーに乗ったら、町に入る手前の高速道路の脇にキリンビールの工場がある。これは全国にある工場の中でも一番新しい工場なんですけど、そこが閉鎖になると聞いて、ちょっとショックだったんですね。でも、家に帰って調べてみて納得がきました。要するに、石川県の15歳から64歳までの生産年齢人口の数が、2005年から2035年の間に約30%減っちゃう。キリンビールとしては、石川県のビールのマーケットは3割がなくなると見ているわけです。

ガソリンは去年1年間で3.1%需要が減っています。景気が悪いこともあるんですけど、やっぱり年齢が上がっていくと、車の走行距離も減るでしょう。省エネで環境にいい車に乗る人も増えてきていますしね。だから新日本石油と新日鉱ホールディングス(JOMO)が合併してJXホールディングスになったし、あるいはエクソンモービルは世界最強の石油会社ですけど、モービルのガソリンスタンドはこの10年で半分になっています。ものすごい勢いでこれが起きる。若い人の人口が減っていくというのはそういうことなんです。

そうすると何が起るか。例えば土木建設業界を見てください。これまで地域の雇用を支えてきた、日本の屋台骨を支えてきた会社がいっぱいある。その供給能力に対して、需要はここまでしかない。供給が需要を上回れば、倒産、廃業、合併吸収、あるいは戦略的なリストラが始まるわけです。

そういう動きは、もう20年前から見えていたんだけど、政府は歯を食いしばってその動きを止めて

きた。景気が悪くなると、建設会社、土木会社が大変だろうというんで公共事業をやった。家電や自動車や家が売れないと大変だというんでエコポイントをやってきた。そうして一生懸命支えてきたけど、20年経ってみても何も良くならない。その最たるものが日本航空じゃないですか。そして、ここが大事なんですけど、もう政府にはお金は残っていない。いよいよ本格的な再編が始まるわけです。

### ◇しかし明るい展望も見えてくる◇

さて、暗い話はここまでです。大事なことは、今まで話した暗い話が全部明るい話にひっくり返ること。それをやれるかどうかは、やはり一人一人の国民と、企業と、それから政府の話になります。

人口が減っていったら大変だと思うでしょう。私の友人に、着物のビジネスをやっている経営者がいます。年商150億円ですから、そんなに小さな会社じゃない。20年間で200億の内部留保を貯めたそうです。今では300億円以上の蓄えがあるわけです。着物という業界は、15年前には1兆4,000億円ぐらい売れたのが、今7,000億。15年で半分になっちゃった。だから、メーカーから問屋から小売店まで、着物の会社はバタバタ倒れているわけです。それなのに何でそんなに経営がいいんだと聞いたら、「気がついたら、この10年間で、周りの競争相手がバタバタつぶれて、いなくなっちゃった」と。7,000億のマーケットで150億の売り上げならば十分やっていける。これがポイントなんです。マーケットが縮小していくときはもちろん苦しいですよ。ところが、それが行き着いちゃうと、あとはもうすぐ楽になるわけです。

着物はちょっと厳しい業界なんですけど、仮に皆さんの業界が、これから10年で3割減るとしましょう。大事なことは、皆さんの売り上げが3割減ということではないんですよ。それは3割の企業がなくなり、7割が残るということなんです。もっと言えば、4割の企業がなくなって、6割の企業は前よりも伸びるかもしれない。勝ち残るか、はじき飛ばされるかでは天と地ぐらいの差があるわけです。

2つ目にグローバル化。これは日本にとってものすごいチャンスなんです。この前データを見てがく然としたんですが、日本は輸出と輸入を合わせてもGDPの30%にしかならない。GDPは大体500兆円ぐらいですから、大体80兆ぐらいが輸出で70兆ぐらいが輸入ですかね。ドイツは72%です。日

本と同じような経済規模で、同じような発展段階のドイツが72%も貿易をしていて、なぜ日本は30%しかやらないのか。理由は簡単で、ドイツの周りには大きな国がたくさんあるから。

経済学の世界で、「貿易における引力の法則」というのがあります。これを最初に唱えたティンバーゲンというオランダの経済学者は、第1回のノーベル経済学賞を受賞しています。物理の引力の法則と同じですよ。近いほど引力は強いでしょう。貿易も近い国ほど貿易量は多い。もう1つは、質量の大きいほうが引力は強い。例えば日本にとって、すぐ横にある台湾よりも、その向こうの中国のほうが貿易量は多いわけです。20年前には、距離的に近い中国が日本の8分の1で、韓国が11分の1ぐらいということで、日本の近くには大きな国がなかった。アメリカやヨーロッパとは距離の壁があるから、そんなに貿易はできなかった。これが日本の構造なんです。でも、今何が起きているかという、近くの国がこれからどんどん大きくなりますから、このティンバーゲンの理論によれば、日本の貿易量は、輸出も輸入もものすごい勢いで伸びていくことになる。

#### ◇頑張っている企業の実例◇

これは大企業だけじゃないですよ。3つぐらい例を挙げましょうか。

皆さん、今度ユニクロに行ってみてください。3,990円のジーンズの布は、広島県福山市にある、Kというデニムのメーカーがつくっています。日本のデニムの布の半分ぐらいのシェアを持っている会社ですが、このK社の布を使って、ベルサーチというイタリアの有名なブランドメーカーがジャケットをつくっているんですけど、これはデパートで35万円します。つまりK社のデニムは世界一なんですよ。ユニクロは今「Japan Product」と言って、中国や台湾や、タイやマレーシア、インドネシアやフィリピンへどんどん売っている。大企業でなくても、少し秀でたものがあれば、すごいビジネスチャンスがあるわけです。

この前テレビでやっていましたけど、中国の観光客が日本に来て、よく行くところが薬屋なんですよ。東京の銀座の「マツモトキヨシ」に中国人観光客がいっぱい来ています。日本の風邪薬とか、胃腸薬とか、ビタミン剤とか、みんな買いに来る。にせ物はないし安全なんですよ。

I食品というおせんべい屋さんがあります。新潟

県の長岡市にある、年商150億の会社ですが、30年ぐらい前から台湾にある旺旺（ワンワン）という会社と提携している。このワンワンが、10年ぐらい前に相談に来て、「一緒に中国へ出ましょう」と言ったんですが、リスクを考えると、一緒に行くのはやめるかわり、技術は提供し、3億円か5億円くらい出資したんですね。それから10年ぐらいの間に、ワンワンは中国で92の工場を建てて、中国のおせんべい市場の90%を持っている。

私、ある講演会で、「あのとき一緒にワンワンと出て行けば大きな利益があったのに、リスクがあるからといって、ビビって行かなかったからだめだった」と言ったら、ある証券会社の支店長が一番前で聞いていまして、終わった後で「伊藤さん、違うんですよ」と。確かにI食品は出ていかなかったけれども、あのとき出資した5億円が、今300億円になっている。さらに毎年のようにものすごい配当が入ってくるし、技術料も入ってくると。つまり、いい商品をつくり、いいパートナーさえいれば、そういうことが起きる。

#### ◇農業の問題を考えてみよう◇

皆さん、TPPって知っていますか。「環太平洋経済連携協定」といって、これは日本にとって非常に大きなポイントなんですよ。例えば韓国は、アメリカともEUともASEANとも自由貿易協定を結んでいて、中国とも結ぼうとしています。だから韓国の自動車はヨーロッパへもアメリカへも関税ゼロで入るんですけど、日本のメーカーは関税があるものですから勝負にならない。

日本は、農業は自由化すると大変だからというんで、自由化にあまり積極的でなかった。これまでは、GATTといって、スイスのジュネーブに世界中の人が集まって自由化の交渉をしたわけです。日本は反対なんですよ。コメの自由化反対、農業生産の自



由化反対。だけど、アメリカやヨーロッパの国が「これでいきましょう」というので、日本も仕方なく、その世界の自由化の枠組みにサインする。あのときは、日本が自由化交渉に積極的に参加するかどうかにかかわらずグローバルに決まったものですから、どんどん日本は自由化路線に入っていくって、これが日本の経済成長をずっと支えてきたわけです。

ところが、20年ぐらい前から、このグローバルな場でのGATT、今のWTOの場での貿易自由化交渉は完全に頓挫している。メンバーが増え過ぎて、何も決まらなくなっちゃった。仕方がないから、アメリカもヨーロッパも、韓国もシンガポールも、自分と関係の深い国と貿易自由化交渉を結んでいくわけです。これを自由貿易協定というわけですが、日本にとっては非常に難しい。農業の問題があるから、ほとんど不可能なんですね。結果的に、この10年の間に日本はどんどん取り残されてしまった。

今の日本の経済がこんな状況にある理由の3分の1ぐらいは、自由化が遅れているせいなんですけど、自由化協定をしようとするすると農業者が反対する。簡単に言うと、農業を守って国をつぶすか、農業を自由化して国の経済を進展させるかという判断だというわけです。ただ、この議論はおかしいんですね。今までの日本の農業政策、つまり農業を守るという政策で、本当に日本の農業は良くなったのか。高い関税で保護してきた。これを「グリーンハウス」というんですが、要するにビニールハウスですよ。外の風にさらされるとみんな死んじゃうから。

今、日本の農業者の平均年齢人口は65歳を超えて、しかも厄介なことに後継者がいない。それじゃ日本の農業に未来はないかといったら、とんでもない。今から40年前の1970年には1ドル360円だった。あの360円で日本のコメは競争できたんです。それが、今1ドル80円まで来ちゃった。だから日本のコメは高くなっちゃったんですね。しかし、



10年後、20年後を考えると、アジアでもものすごい規模の食料不足が起きる。日本の農家にとって、これはものすごいチャンスなんですよ。

問題なのは、日本の農業の弱さの理由です。アメリカの農業生産はGDPのわずか1%、農業生産者も労働人口の1%です。日本も、農業生産はGDPの1.4%ですが、農林業従事者数は、日本の労働人口の約4%ぐらいです。だから農業の競争力がないわけです。日本の農業に競争力をつけるには、農民の数を4分の1に減らせばいい。その上で農業を徹底的に支援しなくちゃいけない。ただし関税で保護するのではなくて、税金を使って補助金を出す。それも兼業農家ではないプロの農家だけに回していくという形にしていけば、結果的に日本は世界に対して大変強い競争力を持つ可能性が出てくる。

#### ◇少子高齢化を逆手にとると◇

最後に少子高齢化の話をしたと思いますけど、すぐ誤解されるんですね。これからどんどん経済が縮んでいって、だめになるんじゃないかと。高齢化になるとマーケットがふくれ上がる分野もいっぱいあるわけです。介護なんか一番わかりやすいんですが、ニーズはあっても高い給料が取れないし、なかなか厳しい。これは日本の財政制度が問題なんですよ。だから、消費税を上げるのか所得税の改革をするのかわかりませんが、やっぱり税金を上げていかないとどうにもならない。

それも、ただ税金を上げればいいのかという話ではなくて、その反対側の、医療、年金、介護、こういうものの改革をしていかななくてはならない。日本を大騒ぎさせた、例の後期高齢者医療制度というのがありますよね。75歳以上の方の医療費が、今年間で11兆円。防衛費の2倍以上です。これをどうするかということをまじめに議論しなくちゃいけない。

今何が起きているかということ、75歳以上の方は医療費を払いたくない。これまで日本を支えてきたわけだから、若い人がそれを支えるのは当然だと。しかし若い人も支え切れないものですから、政府の赤字になっちゃってる。でも今、日本の個人が持っている金融資産が1,400兆あって、その75%は60歳以上の方が持っていると言われたのは10年前の話ですからね。そうやって貯めてきて、多くの方は、死ぬまでにほとんど使わないで亡くなられちゃう。それが現実なんだと。

何かおかしいと思いませんか？お金をたくさん持つ

ている高齢者の方がたくさんいらっしゃるのに、それを現役で支えなくちゃいけない。もっと言えば、日本で相続税をお払いになっている方は100人に4人しかいない。96%の方は控除になるわけです。でも、おじいちゃんが亡くなって2,000万円残ったのに税金1円も払わなくてよくて、何で100円のチョコレート買って5円の税金払うんですか。

同僚の税金の専門家が、「伊藤さん、相続税をいじるのは難しいが『死亡消費税』っていうのを取ったらどうか」というわけです。(笑)お亡くなりになったときに、今まで消費税を払わなかった分をまとめて徴収して、それを全部75歳以上の方の医療費に使っちゃおうと。要するに、お金がない高齢者から医療費を取るんじゃなくて、自然な形でお金を回して行って、しかも次の世代に負担をかけない。だから、日本の財政って、変えていったら良くなりますよ。ほかにもいろんなアイデアはあるんですけどね。

こういうことをやると、今度は医療と介護の世界のビジネスに非常に大きなチャンスが出てくる。日本の医療って、ほとんど税金と皆さんの保険料で賄っているわけで、これから高齢化がどんどん進んでいくから、医療費がどうしても増えていく。税金でしっかり医療を守るということは大事だけど、やっぱり個人が自分の健康のためにお金を使うということも、もっと考えなくちゃいけない。

ほかにも、いろんなところに伸びる産業があります。香川県のある土木業者で、高速道路の草刈りの仕事をしている。その草を今までは全部燃やしていたのが、あるとき、はっとひらめいた。その草を山のように積んで、その上にEM菌とか、スーパーで買ってきた納豆だとか、イースト菌とかをばらまいておくと、非常に質のいい植物性の有機肥料ができるというわけで、その土建業者の方は、農業の会社もつくっているわけです。

さらにおもしろいのは、日本には埼玉県面積よりも広い耕作放棄地がある。この耕作放棄地を、土建業者の方が安く買い集めているんです。灌木や草がぼうぼうに生えて、中に有害な虫や鳥やイノシシみたいなのがいて、迷惑施設なんだけど、別の目から見たら宝物なんですよ。10年以上、化学肥料も農薬も一切使っていない処女地なんです。すごい灌木で大変だけど、ブルドーザーでバツと刈って、出てきた草もまた肥料にして、付加価値の高い農産品を作ろうとしている。だから、土木業の人が本当にその気になれば、すごくおもしろいことができると思



うんですね。

#### ◇これからは税と福祉のワンセット◇

最後に、もう一回税金の話に戻りますが、スウェーデンという国が、すごくおもしろいんですよ。日本の国民は国民所得の40%ぐらいしか税金や社会保障費を負担しませんが、スウェーデンの人は約65%負担している。消費税も25%だし、それよりももっと高い所得税がある。30%フラットです。年収300万の人からも年収800万の人からも30%所得税を取る。何で累進制をとらないのかと聞いたら、「それは大戦直後のイギリス型の古い考え方だ」と言われました。年収の少ない人も30%税金取られるけれど、そのかわり豊かな人と全く同じレベルの医療、介護、教育を受けられるわけです。

日本も少しずつそういう社会に持っていかなきゃいけないのかなど。恐らくこれから税制論議が非常に活発になってくると思うんですが、日本の財政の問題というのは税の問題じゃないんですね。税と福祉とのワンセットの問題です。これを本当にまじめに考えていけば、そこにまた雇用の場ができるし、また新しい分野も出てくるわけです。

日本は、そういうすばらしい改革、グローバル化、自由化、財政改革、少子高齢化に向けての社会保障の改革といったものを、みんな先送りにしてきて、にっちもさっちもいなくなっちゃった。政治家も、国民が怖いものですから、増税もできないし改革もできない。現状維持しかできないわけです。だからどこかでドカンと来るかもしれない。残念なことですけど、それを胸の痛みと感じて、そこからいろんなことを変えてやると、日本は随分よくなるかもしれません。確かに今の日本の政治はひどい。だけど、これ以上悪くなりようがありませんから、あとはいい方向に向かっていくんだろうということを期待して、話を終わります。

# 写真

## で見る法人会活動

(平成22年11月18日～23年1月27日)

放送局

このマークは当会ホームページ内の「e 講演放送局」にて公開中のものです。

<http://www.fujieda-houjinkai.or.jp/>

ヤフー等で「**藤枝法人会**」と検索してください。

ユーザー名:koen パスワード:hoso (パスワードは\*\*\*\*と表示されます。)

### 本 会

1月19日 税務講習会

テーマ:「会社税務の誤りやすい事例」

講 師:藤枝税務署 法人課税第一部門統括官 齋藤静範 氏

会 場:焼津市文化センター



### 青年部会

11月18日 視察勉強会

埼玉・租税史料館、東京スカイツリー建設現場見学

午前は埼玉県租税史料館を見学、午後には半年前に予約をした東京スカイツリーの見学ツアーに行ってきました。前半はパワーポイントやDVDでの説明、後半は隣のビルから建設中のタワーを間近で見ることができました。完成が楽しみです!



1月27日 新春講演会

演 題:「ホームページは営業マンになっていますか?」

—誰でも出来る0円からのプロモーション—

講 師:株エスクリエイト 代表取締役 石川雅章 氏

会 場:藤枝市立駅南図書館・集会室

放送局



売上UPのために今流行りのTwitterやfacebookを自社のホームページ・ブログにリンクさせる。その秘策を教えてくださいました。無料で利用できるサービスということもあり、参加者からは、始めてみようという声が多く聞かれました。

女性部会

12月3日 勉強会

演 題：「これからのアジアと女性経営者」

講 師：静岡産業大学 学長 大坪 檀 氏

会 場：焼津市文化センター

放送局



成長目覚ましいアジア、そして進化し続けるアジアの今を、どのように捉え、どのようにビジネスに結び付けていくか・・・具体的には、古い既成概念を捨て、「売りたいものを売る」のではなく「売れるものを売る」、そして共生・共益の精神で発展を享受することが必要であるとの示唆に富んだお話をいただきました。